



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
コード番号 9605 URL <http://www.toei.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多田 憲之
問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)和田 耕一 (TEL)03(3535)4641
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	30,578	7.7	5,224	60.7	6,610	52.7	3,403	47.8
29年3月期第1四半期	28,386	△6.4	3,251	△22.6	4,329	△18.2	2,302	△13.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 6,227百万円(317.7%) 29年3月期第1四半期 1,491百万円(△66.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	26.95	—
29年3月期第1四半期	18.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	261,199	185,354	57.4
29年3月期	257,677	180,716	56.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 149,864百万円 29年3月期 145,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期 期末配当4円00銭には、特別配当1円00銭が含まれております。

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,200	△1.5	9,100	2.0	10,200	△0.4	4,000	△23.8	316.79
通期	115,700	△9.9	15,300	△12.4	17,500	△12.7	7,600	△30.7	601.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3期1Q	147,689,096株	29年3月期	147,689,096株
30年3期1Q	21,423,786株	29年3月期	21,406,608株
30年3期1Q	126,265,549株	29年3月期1Q	126,287,422株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第94期定時株主総会において平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に併合することについて承認可決されました。

なお、株式併合に伴い、発行可能株式総数は3億株から3,000万株に、単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭 期末 3円00銭 年間配当金合計 6円00銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 31円68銭 通期 60円19銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調の中で推移したものの、依然として海外経済の不透明感に起因する下振れリスクを孕んだ状況が続いております。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像4部門（映画事業・ビデオ事業・テレビ事業・コンテンツ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は305億7千8百万円（前年同四半期比7.7%増）、経常利益は66億1千万円（前年同四半期比52.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億3百万円（前年同四半期比47.8%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

① 映像関連事業部門

映画事業では、提携製作作品等7本を配給し、「花戦さ」が堅調に推移いたしました。また、前連結会計年度における公開作品のうち「仮面ライダー×スーパー戦隊 超スーパーヒーロー大戦」（3月25日公開）及び「映画プリキュアドリームスターズ！」（3月18日公開）も堅調に稼働いたしました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品に加えて、テレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「警視庁捜査一課9係」「警視庁・捜査一課長」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、また、キャラクターの商品化権営業も好調に推移しました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行いました。アニメ関連では、複数作品の中国向け大口映像配信権が好調だったのに加えて、アプリゲーム「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」が国内外で好稼働しました。

以上により、当部門の売上高は207億4千1百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益は43億2千8百万円（前年同四半期比82.3%増）となりました。

② 興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが好調に稼働し、205スクリーン体制（東映(株)直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当部門の売上高は51億4千4百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は5億7百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

③ 催事関連事業部門

催事事業では「刀剣乱舞-本丸博-」や「誕生50周年記念 リカちゃん展」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村は引き続き堅調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は21億5千7百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は3億6千7百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

④ 観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「E～maビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要に伴い、建設ラッシュが続き、業界環境は回復基調で推移するなか、各ホテルとも収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は15億2千4百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は6億5千万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

⑤ 建築内装事業部門

建築内装事業では、公共投資は底堅く推移し、インバウンド需要、再開発事業の増加等、全体として受注環境は良化していくものと期待されます。しかしその反面、コスト削減等が行われたことによる企業間の競争の激化により、厳しい環境が続いており、楽観は出来ない状況です。このような状況であります。従来顧客の確保及び新規顧客の獲得に懸命の営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は10億1千1百万円(前年同四半期比51.6%減)、営業利益は3千9百万円(前年同四半期比33.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、2,611億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億2千1百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が25億4百万円、仕掛品が17億5千9百万円増加し、受取手形及び売掛金が14億9百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における負債の部は、758億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1千6百万円減少しました。これは主に、短期借入金が増加し、未払法人税等が23億3千7百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における純資産の部は、1,853億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億3千8百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年8月9日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました通り変更しております。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,081	48,838
受取手形及び売掛金	17,906	16,496
商品及び製品	736	903
仕掛品	5,405	7,165
原材料及び貯蔵品	476	385
その他	3,630	3,039
貸倒引当金	△156	△129
流動資産合計	75,080	76,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,169	32,875
土地	44,215	44,215
その他(純額)	7,024	7,484
有形固定資産合計	84,409	84,574
無形固定資産	1,100	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	83,551	86,055
その他	14,437	13,707
貸倒引当金	△900	△904
投資その他の資産合計	97,087	98,858
固定資産合計	182,597	184,500
資産合計	257,677	261,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,353	20,736
短期借入金	200	1,675
1年内返済予定の長期借入金	3,870	3,519
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	3,839	1,501
賞与引当金	986	435
その他	9,925	10,110
流動負債合計	45,175	43,978
固定負債		
長期借入金	7,253	7,081
役員退職慰労引当金	1,086	1,090
退職給付に係る負債	6,040	6,112
その他	17,405	17,582
固定負債合計	31,786	31,866
負債合計	76,961	75,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	99,189	102,077
自己株式	△7,462	△7,472
株主資本合計	125,177	128,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,874	13,095
繰延ヘッジ損益	235	237
土地再評価差額金	9,580	9,580
為替換算調整勘定	73	△24
退職給付に係る調整累計額	△1,102	△1,078
その他の包括利益累計額合計	20,662	21,809
非支配株主持分	34,876	35,489
純資産合計	180,716	185,354
負債純資産合計	257,677	261,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	28,386	30,578
売上原価	18,687	18,921
売上総利益	9,699	11,656
販売費及び一般管理費	6,447	6,431
営業利益	3,251	5,224
営業外収益		
受取配当金	353	500
持分法による投資利益	801	856
その他	82	92
営業外収益合計	1,238	1,449
営業外費用		
支払利息	60	51
為替差損	88	-
その他	11	12
営業外費用合計	160	64
経常利益	4,329	6,610
特別利益		
投資有価証券売却益	260	214
特別利益合計	260	214
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	4,589	6,824
法人税、住民税及び事業税	851	1,205
法人税等調整額	381	542
法人税等合計	1,232	1,747
四半期純利益	3,356	5,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,054	1,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,302	3,403

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,356	5,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,372	1,258
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	△282	△221
退職給付に係る調整額	12	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△223	107
その他の包括利益合計	△1,865	1,150
四半期包括利益	1,491	6,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810	4,547
非支配株主に係る四半期包括利益	680	1,680

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	17,868	4,667	2,257	1,504	2,088	28,386	—	28,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	445	47	115	247	15	871	△871	—
計	18,314	4,714	2,372	1,751	2,104	29,258	△871	28,386
セグメント利益	2,374	381	374	626	59	3,816	△564	3,251

(注) 1 セグメント利益の調整額△564百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△569百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	20,741	5,144	2,157	1,524	1,011	30,578	—	30,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	36	122	232	23	702	△702	—
計	21,028	5,181	2,279	1,756	1,034	31,280	△702	30,578
セグメント利益	4,328	507	367	650	39	5,893	△668	5,224

(注) 1 セグメント利益の調整額△668百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△647百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。